



Japanese Olympic Committee

令和7年度 事業計画

公益財団法人日本オリンピック委員会

本会は、オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会として、オリンピックの理念に則り、スポーツを通じ世界平和の維持と国際的友好親善、調和のとれた人間性の育成に寄与することを目的に活動しており、JOC Vision 2064及び第2次JOC中期計画（2025－2028）に掲げる5つの柱立て（「オリンピックの価値発信」、「アスリートの育成・支援」、「国際交流の推進」、「JOC組織力・基盤強化」、「NF連携・支援」）に基づき、以下の公益目的事業及び収益事業等を実施する。

令和7年度は、第2次JOC中期計画（2025－2028）の初年度にあたり、基本目標として掲げた「アスリートとともに スポーツの力を 社会の力へ」の実現に向けた第一歩となる。

第25回オリンピック冬季競技大会（2026／ミラノ・コルティナダンペッツォ＝以下、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックという。）へのTEAM JAPAN（日本代表選手団）派遣事業及び国際競技力向上事業を中心に実施するが、特に誹謗中傷等からアスリートを守る取り組みを推進するなどスポーツ・インテグリティの強化を重視するとともに、TEAM JAPANをより多くの方に応援していただき、アスリートの活躍等を通じて広く社会にスポーツの力を発信できるよう、諸事業を展開する。

公益目的事業1

選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

＜強化合宿事業＞

オリンピック実施競技団体等のオリンピック強化指定選手・ナショナルチーム等を中心とした国内・海外の強化合宿を実施する。

＜コーチ力強化事業＞

オリンピック実施競技団体にハイパフォーマンスディレクター等、ナショナルヘッドコーチ、ナショナルチームコーチ、ナショナルチームスタッフ（メディカルスタッフ及び情報科学スタッフ）を設置することで選手強化事業を効果的に推進し、併せて海外優秀コーチの招聘やコーチの海外派遣及びコーチ・強化スタッフ会議を開催し、情報交換と相互連携を図る。

＜スポーツ国際交流事業＞

国際競技大会に選手及び強化スタッフ等を派遣するとともに、海外からトップレベルの選手やチームを招待し、競技交流を通して選手強化を図る。併せて、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会に対応するための情報収集と安全な活動拠点の確保に努める。

また、日韓両国の親善・友好を図るとともにTEAM JAPANのアスリートの競技力向上を図るため、両国での合同合宿及び交流競技会を実施する。

併せて、国際総合競技大会における我が国のプレゼンスを高め競技環境を向上できるよう日本人の国際審判員等の養成を図る。

＜強化活動のDX促進支援事業＞

各競技団体における強化活動のDX促進を支援し、計画的かつ継続的に国際競技力向上を推進できるよう後押しを行う。

＜次世代アスリート育成・強化事業＞

第35回オリンピック競技大会（2032／ブリスベン）及び第26回オリンピック冬季競技大会（2030／フランス・アルプス）での活躍が期待できる選手の育成・強化に向けて強化合宿事業並びに国際交流事業を実施する。

＜愛知・名古屋2026アジア競技大会実施競技支援事業＞

32年ぶりの自国開催となる第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋＝以下、愛知・名古屋アジア大会という。）の成功に向け、アスリートの活躍を後押しできるよう、非オリンピック競技を含めて計画的な選手強化活動を促進・支援する。

＜選手発掘育成事業＞

ナショナルトレーニングセンターを活用し、中央競技団体との連携のもと、高い人間力を備え、オリンピックでメダル獲得が期待できるアスリートの育成を目指すJOCエリートアカデミー事業を実施する。

＜IF役員ポスト獲得支援事業＞

スポーツ国際展開基盤形成の主たる事業として、国際競技連盟（IF）等の政策決定過程に参画できるポストの獲得、維持、対象候補者の育成等を支援する。それにより、国際スポーツ界における我が国の影響力を強化し、情報収集・発信能力の向上を図る。

＜スポーツ教室、大会等開催事業＞

ジュニア競技大会に参加する選手の士気をより一層高めるため、各競技別にJOCジュニアオリンピックカップ大会を制定する。

JOCキャリアアカデミー事業においては、アスリートやスタッフのキャリアに関する知識・スキル習得を支援するため各種セミナーを実施するとともに、現役アスリートの就職支援、引退したアスリートのキャリア支援を展開する。

また、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、国際的な折衝、連携ができる人材の育成を目指し、JOC国際人養成アカデミー事業等を実施する。

併せて、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の合同研修会を開催し、国内外における事例等専門的な情報提供を行い、競技別強化拠点の活用推進と国際競技力向上につなげる。

また、競技別強化拠点に関わるスタッフ等に対して、競技に応じた支援などを行うとともに、組織間の円滑なネットワーク構築を推進する。

＜スポーツ指導者の養成・活用事業＞

指導者としての能力・品格・資質・技能の向上を目的に設置されたJOCナショナルコーチアカデミーにおいて高度な専門的プログラムを提供することにより、ワールドクラスのコーチ及びスタッフを養成する。併せて、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度と連携を図り、日本スポーツ界における一貫したスポーツ指導者養成システムの構築に取り組む。

＜スポーツ情報提供事業＞

TEAM JAPANハイパフォーマンスプロジェクト及び情報・医・科学サポートを通じて国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等の情報をスポーツ関係者に提供することにより各競技団体の選手育成強化戦略を支援する。

また、ナショナルトレーニングセンター及び競技別強化拠点で実施されている様々な取り組みや海外事例等の情報を各競技団体の強化スタッフや競技別強化拠点に関わるスタッフ等に提供する。

＜アンチ・ドーピング活動推進事業＞

オリンピック強化指定選手及びTEAM JAPAN候補選手、指導者等のサポートスタッフに対して、普及・啓発活動を実施する。

＜スポーツ指導者海外研修事業＞

将来、中心的に指導の役割を担う若手指導者を海外に派遣し、その専門とする競技水準の向上に関する具体的な方法等について研修させる機会を設け、海外の選手強化対策、指導者養成の実

態等について調査・研究に当たらせるとともに、将来わが国のスポーツ界を担う指導者として養成することにより、国際競技力向上とスポーツの底辺拡大に繋げる。

＜アスリートを取り巻く環境整備事業＞

アスリートへのアンケートを通して現場の意見を把握するとともに、多様性の観点から、女性活躍やスポーツを通じた社会貢献、アスリートがより競技に集中できる環境づくりを目指す。

また、スポーツ・インテグリティについて、誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援や国際総合競技大会等でアスリートを保護する施策を検討し、実施していくとともに、アスリートが競技に専念できる環境整備を後押しする。

＜競技団体強化交付金事業＞

マーケティング事業収益、寄付金等を財源とし、各競技団体の強化施策を財政面から支援する。

＜寄付プログラム事業＞

パートナー企業と連携して寄付プログラムを企画、実施することにより、オリンピック実施競技団体によるアスリート支援やオリンピック・ムーブメントの推進を後押しする。

＜ナショナルトレーニングセンター管理運営事業＞

選手強化の中核拠点としての役割を担い、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）との調整のもと、強化合宿等の充実を図るとともに競技間連携等を推進する。

＜強化対策事業＞

オリンピック強化指定選手を対象にオリンピック強化指定選手・オリンピックネクスト強化指定選手及び強化スタッフ規程に基づく健康診断、体力測定等を実施する。

また、オリンピック強化指定選手やオリンピックネクスト強化指定選手、国際総合競技大会に参加するTEAM JAPAN候補選手並びに指導者・スタッフの資質を高め、自らの価値、オリンピックの価値を守る知識と手段、正しい倫理観や道徳心を有するアスリートの育成、指導者・スタッフの養成に努める。

併せて、JOC Vision 2064の活動指針の一つである“憧れられるアスリートの育成”を目指し、選手強化中長期戦略プロジェクトの下、アスリートを取り巻く環境の整備、指導者養成及び安定した指導環境の整備、競技力向上のための先端技術及びデータ活用等を推進する。特にデータ活用推進については、JOCトップスポーツデータベースの活用により、競技団体や関係各所と連携し、より安全で効果的な情報管理・運用を図る。

公益目的事業2

オリンピック・ムーブメントの推進

＜オリンピック・ムーブメント事業＞

参加者とオリンピックがジョギング等の様々なプログラムを通して 交流する「オリンピックデーラン」、中学生にオリンピズムやオリンピックバリュー（オリンピックの価値）を伝える「オリンピック教室」、オリンピックがあらためてオリンピズムやオリンピックバリューを学ぶ「オリンピック研修会」や、その一つとしてJOC/NFアスリート委員会合同ミーティングを兼ねた形式での「アスリートフォーラム」を開催。持続可能なスポーツ界の発展のために、多くの人々がオリンピズムやオリンピックバリュー、ジェンダー平等、LGBTQ+、多様性と包摂性を知る機会を創出する。スポーツと文化（音楽）を融合させた「オリンピックコンサート」も実施する。

また、地球温暖化が加速し自然災害も増加する中、スポーツ活動が行える環境を守るため、日本のスポーツ界における環境保全の啓発活動を推進する。

ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックTEAM JAPANの結団式や壮行会を実施

し、TEAM JAPANとして自覚と行動の理解、応援してくれる方々との一体感の醸成を図る。さらにオリンピック・ムーブメントの発信拠点である「日本オリンピックミュージアム」(JOM)では、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックをはじめ、国内で開催される国際競技大会をテーマにした企画展のほか、JOMを活用した「オリンピック教室 in JOM」等の教育普及や各種イベントでオリンピアン活躍の場を創出し、オリンピズムやオリンピックバリューの普及・推進に努める。

＜広報事業＞

TEAM JAPANブランドを適切に管理・使用していくとともに、JOCならびにTEAM JAPANのコミュニケーション戦略を計画し、事務局内各部署と連携し広報発信を行う。

その上で、TEAM JAPANブランドの中心であるオリンピック競技大会やアジア競技大会をはじめとする各種国際総合競技大会に参加するTEAM JAPANに関する情報や競技の魅力を、ホームページ(<https://www.joc.or.jp/>)、SNS、広報誌「オリンピアン」、カレンダー等の広報ツールに加え、各種セミナー、イベントの開催やファン向けのキャンペーン等を通じ、広く発信することで、オリンピック競技大会期間以外にも継続的にスポーツの価値の浸透を図り、オリンピズムの理解促進につなげる。

特に、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックに向けたコミュニケーションコンセプトを「ともに、一歩踏み出す勇気を。」と設定し、より多くのステークホルダーと連携を深め、次世代を担う小学生から20代前半の若者をコアターゲットに、様々なアプローチで関心を高めていく。

また、大会時のメディアリレーションを効果的に行う体制を整備するとともに、メディアとの対話やNFとの対話、スポーツ報道の在り方について、メディア、NFの相互理解を図る目的でジャーナリストセミナー等を実施し、スポーツ界全体の発信力を強化するための一助を担う。

＜国際貢献事業＞

本会の国際戦略の基本方針に従って発展途上国・地域や国際情勢により困難な状況にある海外アスリート等への選手強化支援やオリンピック・ムーブメントの推進に尽力し、国際スポーツ界及び国際社会における日本スポーツ界のプレゼンス向上を図り、国際的信頼度を高める。

また、各国・地域NOCからのリクエストに基づくアスリートの受入れなどの国際協力をNFと連携して実施する。

＜会館管理運営事業＞

公益財団法人日本スポーツ協会とともにJAPAN SPORT OLYMPIC SQUAREの管理運営を行う。

公益目的事業3

オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

＜第25回オリンピック冬季競技大会TEAM JAPAN派遣事業＞

2026年2月6日 ～ 22日 イタリア／ミラノ・コルティナダンペッツォ

＜FISUワールドユニバーシティゲームズTEAM JAPAN派遣事業＞

2025年7月16日 ～ 27日 ドイツ／ライン・ルール

＜第3回アジアユースゲームズTEAM JAPAN派遣事業＞

2025年10月22日 ～ 31日 バーレーン

＜成績優秀者等表彰事業＞

オリンピック・ムーブメントの推進及びスポーツの各分野で優れた成果を挙げた方の栄誉を讃

えJOCスポーツ賞を、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックのメダリストの榮譽を讃えオリンピック特別賞をそれぞれ授与する。

＜オリンピック競技大会等開催準備活動事業＞

オリンピック・ムーブメント推進のため、日本社会の発展に寄与し、多くの方の賛同を得られる将来的な国際競技大会開催へ向けた整理・検討をして、取り組みを開始する。また、2026年の愛知・名古屋アジア大会に向けた開催支援及び機運醸成を図る。

収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び権利・機会の提供、加盟団体の適正なガバナンスの確保に向けた支援等

＜マーケティング事業＞

本会が保有するマーク等商標権の活用による自主財源の確保を図るためのマーケティング活動を推進する。TEAM JAPANブランドを核として、スポーツの価値を戦略的に高める視点に立ち、ブランドの周知、展開促進と管理を行い、NFをはじめとするステークホルダーとともに、パートナーによる新しいコミュニケーション機会を創出し、新たなマーケティング活動を展開する。

＜NF総合支援センター事業＞

本会に設置するNF総合支援センターについて、本会加盟団体に対し、助成金、国庫補助金等の支出の適正化に係る支援及び加盟団体のガバナンス構築に係る支援とともに法務サポート、研修、適合性審査のフォローアップ等を行う。

また、本会役職員向け研修や規程整備及び統括3団体（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本パラスポーツ協会、本会）が実施する「スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査」のサポートを実施する。

＜その他事業＞

・NF等との連携推進

本会と加盟競技団体とのより密接なコミュニケーションを促進し、本会の方針、各種施策等の情報共有を図るとともに、加盟団体が直面する課題についての理解を深め、本会の施策に反映させるため、NF会長会議、専務理事等会議等を開催する

・中期計画の運用

JOC Vision 2064「スポーツの価値を守り、創り、伝える」の下、第2次JOC中期計画（2025－2028）の運用を進める。

以上